

2018年12月3日

ウィーンにて想う

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

11月の半ばに、オーストリアに赴き、ウィーン他の都市を訪れた。用件は、両国外務省が主催する「将来の課題のための日・オーストリア委員会」の第22回目の会合がオーストリアで開かれたものへの出席であった。筆者は途中、一時中断したが、2008年以降参加させて頂いている。(会合は、両国で回り持ち開催され、昨年は静岡市で開催された。)

オーストリアは、現在は人口900万人弱という規模的には中小国であるが、日本との国交を樹立した1869年においては、オーストリア・ハンガリー二重帝国という欧州屈指の大帝国であった。ご承知のように、第一次世界大戦後、共和制に移行しており、今年まさに共和国建国100周年に当たっている。1869年の国交樹立ということは、かなり早い時期に日本と修好を開始した国の一つであり、また、オーストリアが永世中立を宣言したとき(1955年)に最初の承認をしたのは日本であったというように、ご縁はかなり深い。

歴史的に見ると、近世において、オーストリアはハプスブルグ家を戴き、プロシアのホーエンツォレルン家と対峙する形で中欧での覇権を争ったが、プロシアの集権的体制とはかなり異なる政治体制をとったことでも知られ、緩やかではあるが一つの政治的統一体として構想された現在の欧州連合の一つの重要なモデルを果たした国とされる。また、オスマン・トルコの欧州進出に抗して最後の砦となり、その足取りを止めさせたのは16世紀から17世紀にかけてのウィーンでの攻防戦であった。

また、東西冷戦期においては、ソ連・東欧圏の情報収集の拠点となり、スパイもどきの暗躍や、冷徹な情報戦など、小説、映画の題材となった。また、そのような情報ハブの役割に着目して、国連の機関(国際原子力機関、国連工業開発機関など)あるいは欧州安全保障協力機構が置かれ、国際的な交渉・交流の重要な場となっている(もちろん、これは『会議は踊る』と言われた19世紀前半の状況をも遠い背景としている)。更に、その地政的な利点から、石油輸出国機構の本部が置かれている。EU(欧州連合)の加盟国としては、今年2018年後半に議長国を担当している。

ウィーンの街中を見ると、モーツァルト、クリムトの姿が氾濫し、リンクと言われる

環状路線周辺には歴史的建造物が立ち並び、公園には著名な音楽家の銅像が散見されるなど、文化・芸術都市としての重厚さを誇る一方、「我が国にはカンガルーはいません」というやや自虐的なスクリプトも公にする包容力も有しており、歴史的重みを実感させる形となっている。

更に、ベルリンの壁の崩壊後に、中東欧諸国が市場経済体制に移行した時期においては、これまで蓄積した情報を用いて、この地域への資金供給面で大きな尖兵的役割を果たしてきた。

このように、国際的な交渉・交流の場であることを特色として来たオーストリアにも、大きな政治及び経済の変革の波が押し寄せている。中東欧への大規模な資金供給は、それぞれの受け手の国の移行改革実行の遅れから大きな不良債権を招く形となり、その後のリーマン・ショック、ギリシャ危機の連発もあって、かなりの痛手をもたらした。

そして、近年、シリアなどの中東諸国からの移民・難民が多数押し寄せてきたことが、大きな重荷となっている。ギリシャ、クロアチアの海岸に上陸あるいは漂着したこれら移民・難民は、その取扱いが比較的温かいドイツ、北欧に向かうべく、ハンガリーのブダペスト、そしてウィーンに集結し、そこで列車の出発を待った。しかし、北方の国々の受け入れ能力が飽和に近づくにつれ、この二都市近郊での滞留期間が長期化し、また就業の動きも出て来たために、それぞれの国民からの批判が強まり、ハンガリーでは国境での「壁」設置が行われ、オーストリアでも入国審査の厳格化が進んだ。

そのような状況を背景に、政治的にも右派、即ち他国民の流入に反対する政党が勢力を伸張させ、旧来の伝統的政党が脱落した大統領選挙の実施、その再投票などに繋がっている。

今や、ヨーロッパ全体が求心力から遠心力に傾斜する中で、そのモデルともなったオーストリア自体も変容しているが、産業的にはドイツ流の第四次産業革命に乗ろうとしており、デジタル化への転換に全力を傾けている印象を強く持った。

ドイツと同じではないが、言語、歴史の類似性を背景にそのメンタリティを共有する可能性を持ったオーストリアが、今後一層の混迷が懸念されるヨーロッパにおいてどのような貢献が出来るか、関心をもって見て行きたい。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>